

なお、産業連関表において特殊な

県内生産額

従業者数

粗付加価値額

従業者数

有給役員・雇用者1人

雇用者所得

当たり雇用者所得

有給役員数＋常用雇用者数＋臨時雇用者数

従業者数

県内生産額

4 労働力の需要増加の計測

前述の就業(雇用)係数を用いて、ある産業の生産が増加することによって、どれだけの労働力の需要が生じるかを計算することができる。

$$\text{労働力の需要増加} = \text{就業(雇用)係数} \times \text{生産額の増加分}$$

[注]生産の増加は労働力の需要を増やすが、それが直ちに就業者(雇用者)の増加に結びつく
と考えることには問題がある。なぜなら、生産の増加に対し企業は、まず所定外労働時間の増
加や生産性向上等によって対処することが考えられるからである。労働力の需要増加を計測し
ようとする場合にはこうした点を考慮する必要がある。

3部門

第1次産業

第2次産業(1/2)

01 農業

02 林業
漁業
鉱業

03 飲食料品 製菓業(1/2)

繊維製品

パルプ・紙

その他の製造業(1/3)
化学製品

石油・石炭

プラスチック

その他の製造業(2/3)
窯業・土石製品

鉄鋼

非鉄金属

28 金属製品

01 はん用機

01 生産用機

30 生産用機